

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ファンドの基本情報

基準価額	8,798円	解約価額	8,798円
設定日	2006年1月31日	純資産総額	0.87億円
償還日	2021年1月22日	決算日	原則1月22日、7月22日

(休業日の場合は翌営業日)

「標準偏差」：ファンドのリターンをのらばり度合いを表す指標であり、ファンドの収益率の上下双方のぶれの大きさ(リスク)を示します。この値が小さい程度動きが安定していることを示しています。
 「下方リスク」：ファンドの収益率が短期金利の収益率に劣化するリスクを示します。具体的には、短期金利(1ヵ月円LIBOR)リターンに対するファンドのリターンの下方半分分散を計算しています。
 「ドローダウン」：月次リターンをベースとした当該ファンドにおける過去最高値からの下落率です。最大ドローダウンは、過去の各時点のドローダウンの最大値であり、最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。
 「シャープ・レシオ」：ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であり、この値が大きい程高い成果が得られたことを示しています。ファンドのリターンから短期金利(1ヵ月円LIBOR)を差し引いた超過リターンを上記標準偏差で除しています。
 「最大ドローダウン/年率平均リターン」：最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。
 「勝率」：設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。
 ※基準価額は、基準報酬(年率1.10%)控除後の値です。
 ※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。
 ※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「1ヵ月円LIBOR累積ベンチマーク」を上回る時、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。
 当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。
 ※分配金込み解約価額は、当該ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

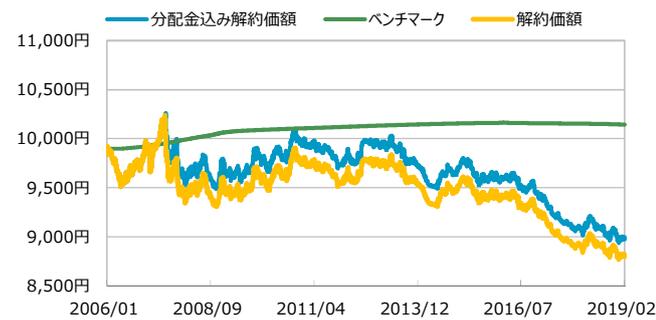
パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	-0.12%
最大月次リターン	1.99%
最小月次リターン	-2.88%
年初来リターン	0.07%
設定来リターン	-9.34%
平均リターン(月次)	-0.06%
年率平均リターン	-0.72%

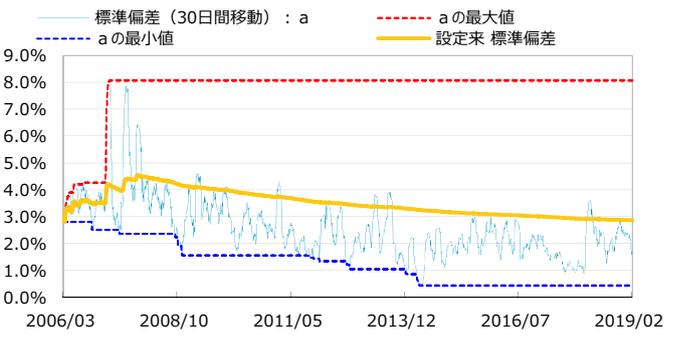
リスク	
標準偏差	2.54%
下方リスク	1.95%
最大ドローダウン	-11.83%

パフォーマンス	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	45.2%

分配金込み解約価額の推移



分配金込み解約価額における標準偏差の推移



分配金込み解約価額のパフォーマンス

	ファンド	ベンチマーク
3か月	-0.96%	-0.03%
6か月	-0.58%	-0.05%
1年	-1.85%	-0.09%
3年	-6.68%	-0.18%
設定来	-9.34%	2.52%

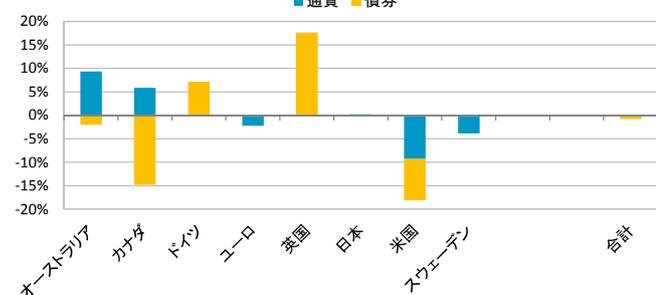
分配金実績(税引前)

2019/1/22	0円
2018/7/23	0円
2018/1/22	0円
2017/7/24	0円
2017/1/23	0円
設定来合計	197円

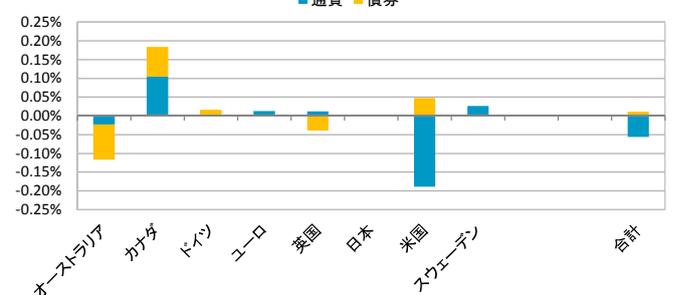
資産構成(マザーファンド)

資産	比率
資産	—
コール・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



損益寄与度(月次ベース)



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<当月の運用状況>

「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」の基準価額は前月末比▲0.04%となりました。一方ベンチマークである1ヵ月円LIBOR金利のリターンは前月末比変わらずとなりました。

債券市場では、ユーロ圏の景気減速感の強まりから、債券利回りは欧州圏では全般的に低下しました。一方アメリカでは政府閉鎖が回避されたことや底堅い経済指標の発表からリスクオン基調が強まりましたが、債券利回りはFRB(連邦準備制度理事会)の金融引き締め観測が後退するなか債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

通貨市場では、全般的には円安基調となりましたが、相対的にアメリカドルやカナダドルが堅調に推移しました。こうした環境下、当ファンドでは、通貨戦略でのアメリカドルをオーストラリアドルやカナダドルに対してショートとしたことが若干のマイナスに寄与しました。また、国別債券戦略では英国債と独国債をカナダ国債と米国債に対してロングとしたことがプラス寄与したものの、豪国債のショートがマイナスに寄与し、全体の効果はほぼ中立となりました。基準価額は前月比で若干のマイナスとなりました。

<当月の市況>

○為替動向

アメリカドル相場は、円安/アメリカドル高となりました。上旬は、米国の堅調な内容の雇用統計や景況感指数などが好感され、円安/アメリカドル高となりました。中旬から下旬にかけては、米国小売売上高が前月より大幅に減少したことなどがドルの売り要因となったものの、米中間の通商交渉進展への期待が高まったことなどからアメリカドルの買いが強まり、円安/アメリカドル高となりました。

ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。上旬は、欧州委員会がユーロ圏の経済成長見通しを下方修正したことを受けて、円高/ユーロ安となりました。中旬から下旬にかけては、米中間の通商交渉進展への期待などから相対的に低リスクとされる円の需要が後退したことなどから、円安/ユーロ高となりました。

イギリスポンドは、英国小売売上高が市場予想を上回ったことや、英国首相が欧州連合(EU)離脱について、EU離脱の延期の是非を問う具体的な日程を英国議会議に提示し、合意なき離脱が回避されるとの期待が高まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

カナダドルは、カナダの製造業売上高が市場予想を下回ったことなどが下落要因となったものの、カナダの雇用統計が堅調な内容であったことや、米中間の通商交渉への進展期待が高まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

オーストラリアドルは、オーストラリア準備銀行(RBA)総裁が、今後の政策金利見通しについてこれまでの金融引き締めスタンスから中立に転換したことなどが下落要因となったものの、米国による米中通商協議の期間延長の発表などを受けて、同協議の進展期待が高まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

スウェーデンクローナは、スウェーデン中央銀行が政策金利を据え置くと共に、今後の金利引き上げを目指す方針を示唆したことなどが上昇要因となったものの、スウェーデンの消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどを背景に、円に対して下落しました。

○金利動向

米国の債券利回りは、10年、5年国債は前月末とほぼ同水準、2年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。米国の雇用統計や景況感指数などが堅調な内容だったことや、米国による米中通商協議の期間延長の発表などを受けて、同協議の進展期待が高まったことなどが利回りの上昇(債券価格は下落)要因となりました。一方、米国小売売上高が前月より大幅に減少したことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて、利上げの可能性が低下したとの見方が強まったことなどは、利回りの低下要因となりました。

欧州の債券利回りは、10年国債利回りは前月末比で概して低下(債券価格は上昇)しました。上旬から中旬は、欧州委員会がユーロ圏全体やドイツ、イタリアなどの経済成長見通しを下方修正したことや、ユーロ圏の鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどを受けた欧州景気鈍化への警戒感の高まりなどから、利回りは総じて低下しました。下旬は、ドイツやフランスの景況感指数が市場予想を上回ったことや、英国の合意なき欧州連合(EU)離脱が回避されるとの期待が高まったことなどを背景に、利回りは概して上昇(債券価格は下落)しました。

英国の債券利回りは、イングランド銀行(BOE)が英国の経済成長見通しを引き下げたことなどが利回りの低下(債券価格は上昇)要因となりましたが、英国小売売上高が市場予想を上回ったことや、英国首相が欧州連合(EU)離脱の延期の是非を問う具体的な日程を英国議会議に提示し、合意なき離脱が回避されるとの期待が高まったことなどを背景に、上昇(債券価格は下落)しました。

日本10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。米国と中国の通商協議の進展期待や、米国政府機関の再開閉鎖が回避されたことなどを受けて、国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、米国小売売上高やユーロ圏製造業購買担当者景気指数が市場予想を下回り、世界的な景気減速が警戒されたことや、日銀総裁の追加緩和を示唆する発言を受けて金融緩和の継続が期待されたことなどから、低下しました。

オーストラリアの債券利回りは、米中間の通商交渉への進展期待などが上昇(債券価格は下落)要因となったものの、オーストラリア準備銀行(RBA)総裁が今後の政策金利見通しについて、これまでの金融引き締めスタンスから中立に転換したことや、RBAが四半期金融政策報告で、経済成長率とインフレ率の見通しを引き下げたことなどを受けて、低下(債券価格は上昇)しました。

カナダの債券利回りは、10年国債は前月末とほぼ同水準、5年、2年国債は低下(債券価格は上昇)しました。米中間の通商交渉への進展期待などが上昇(債券価格は下落)要因となったものの、カナダの製造業売上高が市場予想を下回ったことや、米国連邦準備制度理事会(FRB)の発言を受けて、米国における利上げの可能性が低下したとの見方が強まったことなどを背景に、低下しました。

<当月の投資行動>

債券ポジションは、金利やテクニカルファクター、ファンダメンタルズファクターが良好な独国債と英国債をロングとしたポジションを作成し、主に金利やファンダメンタルズファクターの魅力が低いカナダ国債及び米国債と豪国債をショートとしました。また、債券のデュレーションベースのネットエクスポージャーでは月初ショートとしましたが、上旬に中立とし月末時点ではロングとしました。

通貨ポジションは、金利ファクターや需給ファクターで魅力の高いオーストラリアドルとカナダドルをロングとしました。また金利や経済ファクターで魅力の低いユーロと英ポンドをショートとしました。また米ドルに関しては株式ファクターや、利上げ観測の後退から金利ファクターでの魅力が後退したことなどからショートとしました。

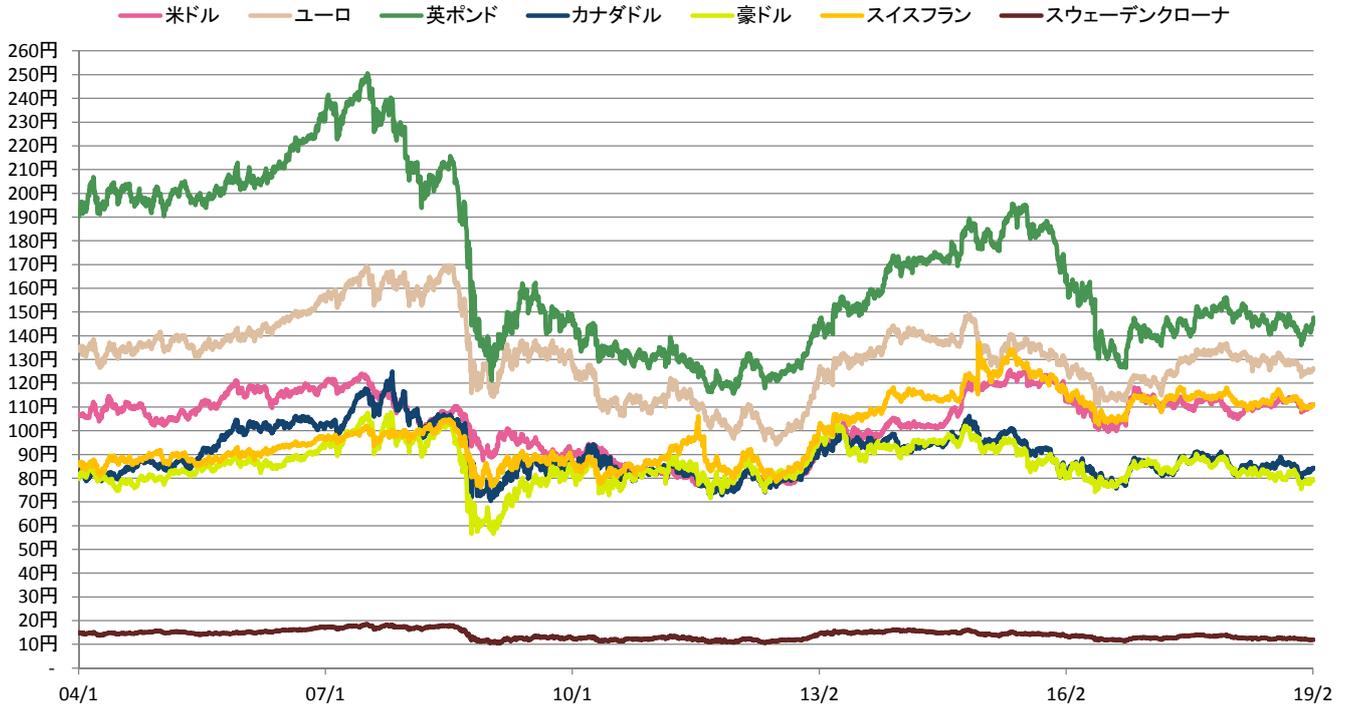
<今後の運用方針>

基本的に、日興GAAモデルの算出結果をもとにポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動等に対応し、より安定的なパフォーマンスを目指していきます。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

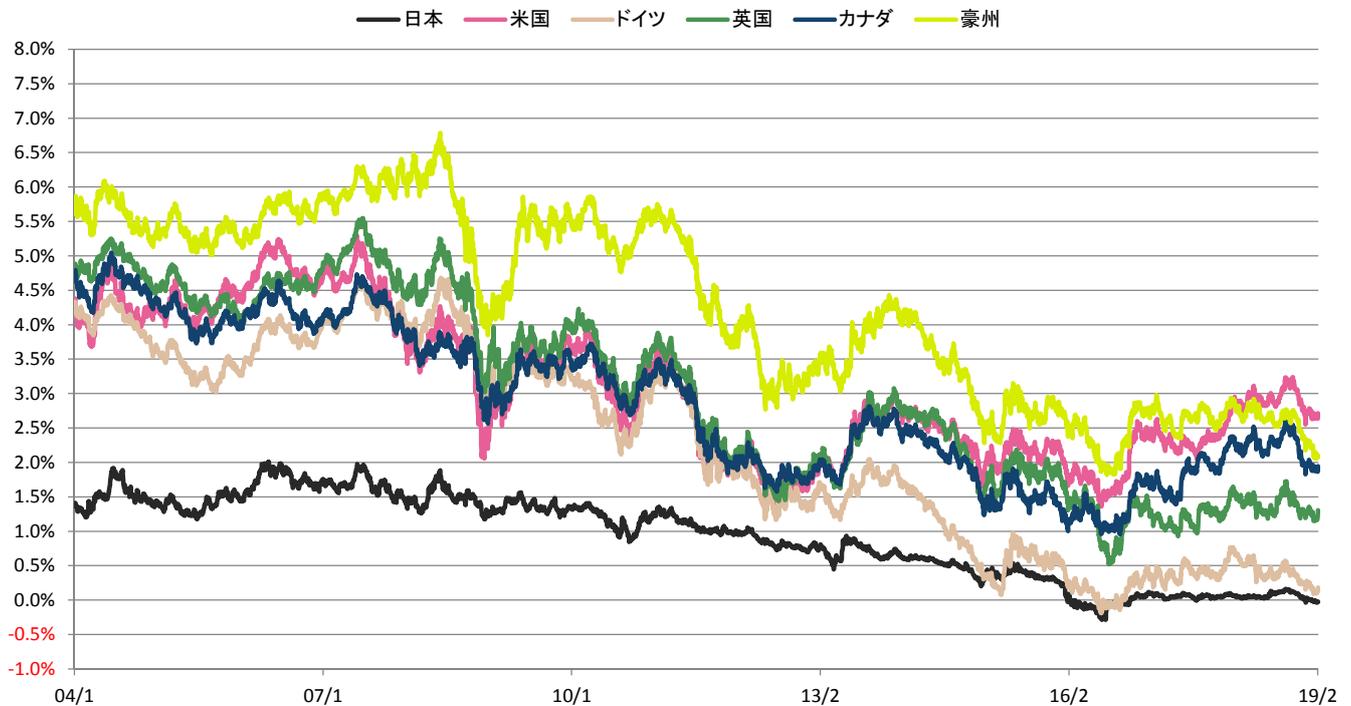
参考情報① 対円為替レート推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



参考情報② 10年債利回りの推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。